

令和7年度伊奈町当初予算の概況

一般会計予算規模

153億5,600万円

(対前年比1億2,800万円、0.8%の減)

町政を取り巻く環境は、少子高齢化の進行や価値観の多様化など変化が激しい時代への対応に加えて、気候変動による異常気象や激甚化し頻発する自然災害への対策、長引く物価高騰による町民生活への影響といった課題が次々と現れ、大変厳しい局面を迎えています。

このような状況において、令和7年度は、今後10年間のまちづくりの指針となる新たな伊奈町総合振興計画がスタートする節目にあたります。変化し続ける社会情勢にスピード感を持って対応するとともに、これからも安心して住み続けられる、ぬくもりのあるまちづくりを進めます。

なお、一般会計と4つの特別会計をあわせた予算総額は、228億1,017万1千円、対前年比2億6,106万6千円、1.1%の減となりました。

<主な事業>

- 「**活気とにぎわいのあるまちづくり**」関連事業 **93,935千円**
 - ・**農地流動化奨励事業（拡充：アグリ推進課）** **2,514千円**

高齢化・後継者不足による遊休農地の増加防止のため、農地の借手に農地流動化奨励補助金を交付し、農業生産力の向上を図る。併せて担い手への農地の集積・集約を推進する。
 - ・**商工業活性化事業（拡充：元気まちづくり課）** **17,373千円**

商工会や商店会連合会への補助、対象融資を利用した事業者に、保証料の補助を行うほか、新たに、日本政策金融公庫が実施する小規模事業者経営改善資金融資を利用した事業者に対し、利子額分の補助を行う。
 - ・**忠次公によるまちづくり事業（継続：元気まちづくり課）** **1,549千円**

郷土の偉人である伊奈備前守忠次公を観光資源として活かしたまちづくりのために、忠次公レキシまつり等の各種イベントを実施する。
 - ・**排水路整備事業（継続：土木課）** **6,209千円**

栄地区排水対策の検討など排水機能を良好に維持し衛生環境の改善を図る。
 - ・**街区公園等整備事業（継続：都市計画課）** **10,135千円**

氷川児童公園トイレ設置工事など利用者が良好かつ安全に公園施設の利用ができる状態を確保する。

- ・記念公園バラ園運営事業（継続：都市計画課） 53,866千円
 - ・バラの町推進事業（継続：都市計画課） 2,289千円
- 適切なバラ園の管理運営を行うとともに、バラ苗配付事業の実施やバラ栽培講習会修了者によるバラ園管理のボランティア活動の支援により「バラのまち伊奈」をPRする。

○「子育て・学びが充実したまちづくり」関連事業 465,052千円

- ・こども家庭センター設置事業（見直し：子育て支援課） 5,665千円
従来の「こども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を統合し、子育て家庭に対する相談支援を一体的に実施することにより、児童福祉・母子保健の両面から切れ目なく支援を行う。
- ・北保育所運営事業（拡充：北保育所） 127,427千円
入所児童の安全のために施設の適切な維持管理に加え、北保育所・南保育所・心身障害児通園施設において昼寝用簡易ベッドを導入し、保育環境の向上と保護者の負担軽減を図る。
- ・放課後児童対策事業（見直し：子育て支援課） 207,522千円
指定管理者制度を導入し、事業者の有する専門性と運営ノウハウ等を活用し保育環境を充実させることで、保護者が安心して就労することができ、子どもたちもこれまで以上に安心して過ごすことができる環境づくりを推進する。
- ・母子保健健康指導相談事業（拡充：健康増進課） 5,820千円
妊産婦・乳児の訪問指導や乳幼児相談により健全な成長のサポートを行うほか、産後ケア事業を拡充することで産後の母子の心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援する。
- ・妊婦等包括支援事業（継続：健康増進課） 34,846千円
出産、育児等に関する面談等を行う伴走型相談支援と、出産・育児関連用品購入費用の負担軽減を図る経済的支援（妊娠届出時5万円、出生届出後5万円）の実施など、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援体制を確立する。
- ・英語指導助手活用事業（拡充：学校教育課） 27,813千円
英語を聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力の基礎を養うため、ALTの派遣をより一層充実させるとともに、中学校にオンラインALTを活用した授業を取り入れ、学力の向上を図る。
- ・校内教育支援センター支援員配置事業（拡充：学校教育課） 1,417千円
不登校児童生徒全ての学びの場を確保し、一人一人に寄り添った働きかけや支援ができるよう、伊奈中学校に加え、小針中学校と南中学校にも支援員を配置する。
- ・小学校整備事業（継続：教育総務課） 14,632千円
防犯カメラの更新・増設や樹木剪定など、児童に安全で快適な学習環境を提供するため、学校施設の整備を推進する。
- ・中学校整備事業（継続：教育総務課） 37,748千円
南中学校武道場への空調設置や小針中学校体育館雨漏り改修など、生徒に安全で快適な学習環境を提供するため、学校施設の整備を推進する。
- ・地域部活動検討推進事業（継続：生涯学習課） 2,162千円
中学校部活動の休日等における地域クラブ活動（バドミントン・尺八）の本格稼働及び新たな種目の実証事業を行う。

- 「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」関連事業 **145,028千円**
- ・ヤングケアラー支援事業（継続：社会福祉課） **1,800千円**
当事者となりうる児童・生徒が、身近な大人に相談できるような体制をつくるため、町立小中学校の児童・生徒を対象とした出前授業を開催する。
 - ・高齢者等在宅支援事業（拡充：いきいき長寿課） **4,012千円**
新たに補聴器の購入費用の一部を助成し、社会参加の促進や認知症予防及び経済的負担の軽減を図る。また、緊急通報システムを充実し、高齢者の在宅生活を支援する。
 - ・いきいき長寿パスポート事業（継続：いきいき長寿課） **251千円**
希望する高齢者に「いきいき長寿パスポート」を交付し、本人が各種サービスを利用する時にパスポートを提示することにより様々な特典が受けられ、高齢者が家に閉じこもらないよう、積極的な外出を促し、健康長寿へ繋げる。
 - ・シニアスマホ教室実施事業（継続：いきいき長寿課） **549千円**
高齢者を対象に「シニアスマホ教室」を開催し、高齢者の社会進出を図るとともに、指先を動かすことなどで認知症対策へ寄与する。
 - ・各種予防接種実施事業（継続：健康増進課） **138,193千円**
小児や高齢者への各種定期接種のほか、肺炎球菌や带状疱疹ウイルスの任意接種など、感染症等のまん延防止を図る。
 - ・がん患者アピアランス支援事業（新規：健康増進課） **223千円**
がんの治療に伴う外見の変化を補完するウィッグ及び乳房補正具等の購入に係る費用の一部助成を実施し、がん患者の療養生活の質の向上、社会生活の支援及び経済的負担の軽減を図る。
- 「安心・安全・快適なまちづくり」関連事業 **1,294,064千円**
- ・志久駅バリアフリー化事業（新規：危機管理課） **327,069千円**
 - ・志久駅バリアフリー化町道整備事業（継続：危機管理課） **44,658千円**
志久駅に地上階からホーム階までのエレベーターを設置する。併せてホーム下の町道の切回し道路を整備する。
 - ・防災士資格取得費補助事業（新規：危機管理課） **325千円**
各区における共助の取組として、防災士資格の取得に係る費用の補助を行うことで、地域防災の担い手となる人材を育成し、地域防災力の向上を図ることを目的とする。
 - ・生活排水処理基本計画策定事業（新規：環境対策課） **2,911千円**
「埼玉県生活排水処理施設整備構想」に準じて「生活排水処理基本計画」を見直し、生活排水処理人口普及率100%を目指す。
 - ・地球温暖化対策推進事業（新規：環境対策課） **2,860千円**
現行の第4次伊奈町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に脱炭素に向けた取組等を取り入れ、中間見直しを行う。
 - ・ごみ広域処理施設整備事業（継続：環境対策課） **100,273千円**
上尾伊奈資源循環組合の運営費を負担し、ごみ広域処理施設の整備を推進する。
 - ・都市計画マスタープラン策定事業（新規：都市計画課） **6,237千円**
策定後10年が経過した現行の都市計画マスタープランを、令和7年度から2か年に渡って改定する。

- ・耐震診断・改修・シェルター設置補助事業（拡充：都市計画課） 9,300千円
地震発生時の被害を最小限に留め、人命を守るため、旧耐震基準の住宅の耐震診断、耐震改修、耐震シェルター設置費用の一部を補助する。耐震診断の補助率・補助上限額を拡大し、住宅の耐震化の更なる推進を図る。
- ・街路整備事業（継続：土木課） 34,320千円
都市計画道路上尾伊奈線の整備のための予備設計、地質調査及び交通量調査を実施する。
- ・消防広域化運用事業（継続：危機管理課） 730,628千円
伊奈町と上尾市の消防力の強化と、住民サービスの一層の向上を図るため、上尾市との消防広域化の委託事務に係る経費を上尾市に負担する。
- ・消防緊急車両整備事業（新規：危機管理課） 35,483千円
消防団ポンプ自動車を、安全性能、環境性能が向上された新型車両へ更新する。

○「町民と共に発展するまちづくり」関連事業 826,257千円

- ・DX推進事業（拡充：DX推進・新庁舎整備室） 30,768千円
行政のデジタル化推進により、行政手続きのオンライン化や職員事務の効率化等を進めることで、住民サービスにおける利便性向上、行政運営の安定化を図る。また、公開型GISに上下水道台帳・防災マップのデータを追加整備する。
- ・役場庁舎建設事業（継続：DX推進・新庁舎整備室） 484,945千円
新庁舎整備に向けた実施設計と新庁舎本棟工事用地確保のため既存車庫等の解体を行い、新庁舎本棟工事に着手する。
- ・地域情報化推進事業（拡充：DX推進・新庁舎整備室） 7,899千円
L GWANへの安定的な接続の確保及び施設予約システムの提供とともに、被災者生活再建支援システムの導入により、被災者生活再建支援や平時における避難行動要支援者情報の共有等のためのシステムを整備する。
- ・町村情報システム共同化推進事業 267,276千円
(継続：DX推進・新庁舎整備室)
県内町村情報システム共同化による主要な基幹業務システムの安定稼働を図る。また、国が定める基幹系業務システムの標準化移行対応を行う。
- ・国際化推進事業（継続：コミュニティ推進課） 2,044千円
国際交流イベントの実施等による多文化共生社会実現に向けた啓発を行うとともに、異文化理解の促進や窓口での通訳支援等を行うことで、国籍や言語に関係なく安心して暮らせる町を目指す。
- ・参議院議員通常選挙費（拡充：選挙管理委員会） 33,325千円
参議院議員通常選挙に要する費用。町南部地区に投票日前日のみ期日前投票所を1箇所増設し、有権者の利便性の向上を図る。